

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,891,135	6,442,365	9,260,778
経常利益	(千円)	820,689	568,241	1,032,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	538,632	380,822	695,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	604,785	296,341	725,520
純資産額	(千円)	4,511,099	4,699,322	4,631,834
総資産額	(千円)	8,429,061	7,859,550	8,386,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	98.85	69.89	127.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.5	59.8	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,403	209,506	556,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	786,626	118,050	693,210
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	610,383	166,095	371,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	542,545	469,176	545,329

回次		第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.01	30.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国との間の貿易摩擦による世界経済への影響や中国経済の減速、また、不安定な欧州情勢等、様々な要因によって下振れリスクが高まる先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、国内の設備投資は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の影響や地政学的リスクの高まり等によって、製造業等の企業業績への悪影響が顕著化しつつあります。

このような状況のもと、当社ではF A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等に使用される主力製品「アルファフレームシステム」の売上高が順調に推移しており、また、F A装置において、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、F P D製造関連企業向けの大型カスタムクリーンブース等の受注を堅調に確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,442百万円と前年同四半期と比べ448百万円（6.5%）の減収、営業利益は、571百万円と前年同四半期と比べ246百万円（30.2%）の減益、経常利益は568百万円と前年同四半期と比べ252百万円（30.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、380百万円と前年同四半期と比べ157百万円（29.3%）の減益となりました。

なお、2018年6月18日及び2019年9月28日に「固定資産の取得に関するお知らせ」として公表した2019年9月完成予定の新愛知事業所（仮称）については、開設に向けて計画通り順調に進めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のF A設備に対して継続的な投資がなされていることから、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用した案件の売上高は継続的に伸長しております。一方、F P D製造設備関連企業からの受注は、高水準であった前連結会計年度の反動等の影響があり、全体の売上高は前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は3,964百万円（前年同四半期比93.5%）となりました。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注確保に加え、組立ラインの受注も確保し、F A装置関連の売上高が伸長いたしました。また、F P D業界向けクリーンブースの受注も順調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,659百万円（前年同四半期比103.7%）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注を、前連結会計年度と同程度の水準で確保いたしました。

機械設備関係については、旺盛な需要が続く機械メーカーの納期の長期化等によって、売上計上時期が第4四半期又は来期へずれ込むという影響もあり、全体の売上高は好調であった前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は818百万円（前年同四半期比78.1%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ526百万円減少し、7,859百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が188百万円増加した一方で、現金及び預金が76百万円、電子記録債権が392百万円、仕掛品が151百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ594百万円減少し、3,160百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が518百万円、未払法人税等が177百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前期末と比べ67百万円増加し、4,699百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1228百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上380百万円があったことにより、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金の減少84百万円があったことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ76百万円減少し、469百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の407百万円のキャッシュ・インに対し、209百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加568百万円や売上債権の減少による資金の増加205百万円ならびにたな卸資産の減少による資金の増加136百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少519百万円や法人税等の支払いによる資金の減少339百万円があったことなどが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の786百万円のキャッシュ・アウトに対し、118百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が99百万円あったことなどが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の610百万円のキャッシュ・インに対し、166百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金の純増額が100百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が38百万円、配当金の支払いによる支出が228百万円あったことなどが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	3,978,949	93.5
装置部門	1,659,036	103.7
合計	5,637,985	96.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	105,226	97.1
	機械設備	288,564	64.5
	工具・ツール・油脂類	305,033	85.9
合計		698,825	76.7

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	3,533,726	83.9	1,219,994	75.2
装置部門	1,586,967	110.5	534,894	134.2
商事部門	1,134,495	83.0	528,428	113.9
合計	6,255,189	89.2	2,283,317	91.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	3,964,968	93.5
装置部門	1,659,036	103.7
商事部門	818,361	78.1
合計	6,442,365	93.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	2,129,077	33.0	83.0
東レエンジニアリング株式会社	776,407	12.1	95.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 主要な設備

## 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新愛知事業所 (仮称) (愛知県清須市)	A F 部門 装置部門	工場	900,000	31,000	自己資金及 び借入金等	平成31年 3月	平成31年 9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		5,500,000		156,100		146,100

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,800	54,478	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,478	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,300		51,300	0.93
計		51,300		51,300	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,329	469,176
受取手形及び売掛金	1 1,350,022	1 1,538,488
電子記録債権	1 1,964,198	1 1,571,492
商品及び製品	324,135	311,265
仕掛品	860,629	709,403
原材料及び貯蔵品	421,928	449,663
その他	40,848	36,695
貸倒引当金	320	320
流動資産合計	5,506,772	5,085,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,557	2,572,898
減価償却累計額	1,176,729	1,236,669
建物及び構築物(純額)	1,381,828	1,336,229
土地	407,412	407,412
その他	863,481	908,233
減価償却累計額	577,973	588,347
その他(純額)	285,508	319,886
有形固定資産合計	2,074,749	2,063,529
無形固定資産		
その他	47,076	51,526
無形固定資産合計	47,076	51,526
投資その他の資産		
その他	759,273	660,278
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	757,623	658,628
固定資産合計	2,879,450	2,773,684
資産合計	8,386,222	7,859,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,304,228	1 786,160
電子記録債務	1 956,177	1 955,250
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
未払法人税等	188,382	11,185
賞与引当金	82,320	42,600
製品保証引当金	1,854	1,855
その他	220,694	298,187
流動負債合計	2,829,656	2,271,239
固定負債		
長期借入金	646,000	608,000
退職給付に係る負債	193,927	200,792
その他	84,804	80,196
固定負債合計	924,731	888,988
負債合計	3,754,388	3,160,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,379,180
自己株式	34,723	34,735
株主資本合計	4,494,186	4,646,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	35,821
為替換算調整勘定	16,618	17,007
その他の包括利益累計額合計	137,237	52,828
非支配株主持分	410	339
純資産合計	4,631,834	4,699,322
負債純資産合計	8,386,222	7,859,550

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,891,135	6,442,365
売上原価	5,138,734	4,937,919
売上総利益	1,752,401	1,504,445
販売費及び一般管理費	934,643	933,355
営業利益	817,757	571,090
営業外収益		
仕入割引	5,678	4,102
その他	1,647	2,349
営業外収益合計	7,326	6,452
営業外費用		
支払利息	2,693	5,209
固定資産売却損	-	1,728
手形売却損	100	-
電子記録債権売却損	56	92
為替差損	1,490	1,014
その他	54	1,255
営業外費用合計	4,394	9,300
経常利益	820,689	568,241
税金等調整前四半期純利益	820,689	568,241
法人税、住民税及び事業税	270,224	168,306
法人税等調整額	11,891	19,185
法人税等合計	282,116	187,491
四半期純利益	538,572	380,750
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	60	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,632	380,822

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	538,572	380,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,578	84,797
為替換算調整勘定	7,634	389
その他の包括利益合計	66,212	84,408
四半期包括利益	604,785	296,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,834	296,413
非支配株主に係る四半期包括利益	49	71

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	820,689	568,241
減価償却費	130,712	131,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	0
賞与引当金の増減額(は減少)	11,407	39,719
製品保証引当金の増減額(は減少)	104	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,638	6,865
受取利息及び受取配当金	456	1,244
支払利息及び手形売却損	2,850	5,302
売上債権の増減額(は増加)	91,444	205,353
たな卸資産の増減額(は増加)	595,123	136,497
仕入債務の増減額(は減少)	450,475	519,036
未払消費税等の増減額(は減少)	78,890	80,640
為替差損益(は益)	2	1,629
その他	46,153	23,277
小計	762,435	552,977
利息及び配当金の受取額	263	948
利息の支払額	2,850	5,302
法人税等の支払額	352,446	339,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,403	209,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	780,242	99,655
無形固定資産の取得による支出	880	13,350
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,600
その他	1,904	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,626	118,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	660,000	-
長期借入金の返済による支出	-	38,000
自己株式の取得による支出	193	11
配当金の支払額	249,422	228,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,383	166,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,583	1,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,743	76,153
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 542,545	1 469,176

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	19,136千円	27,073千円
電子記録債権	62,311 "	43,584 "
支払手形	55,778 "	38,096 "
電子記録債務	156,157 "	154,283 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	542,545千円	469,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	542,545千円	469,176千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	87,178	16	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	125,318	23	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	103,523	19	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,242,816	1,599,944	1,048,374	6,891,135		6,891,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,242,816	1,599,944	1,048,374	6,891,135		6,891,135
セグメント利益	587,706	188,787	41,263	817,757		817,757

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,964,968	1,659,036	818,361	6,442,365		6,442,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,964,968	1,659,036	818,361	6,442,365		6,442,365
セグメント利益	383,500	155,178	32,410	571,090		571,090

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円85銭	69円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,632	380,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	538,632	380,822
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,642	5,448,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第48期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 103百万円  
1株当たりの金額 19円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。